

電子国家エストニアが描く未来

国家とはある意味では会員制クラブのようなものといえる。会費を払ってさえいれば、いつでもその暖かい部屋で過ごすことができる。小さな船に押し合いへし合いして地中海に脱出したシリアの難民には、国家の庇護は受けられない。

地震や津波や台風などの自然災害が周期的に日本列島を襲うことがあるが、少なくともいまの日本人には国家を失う危機に陥る状況にはない。旧満洲では日本の敗戦とともに、突然、国家が失われ人びとはほとんど無防備な裸の状態におかれた。関税どころか条約もなく警察もない法律の保護もいっさいない真空地帯からの逃走は、飢えと寒さに加えていつ敵軍に襲われるかわからない生死の境界で、ひたすら生存本能と向き合うしかないものであった。

少なくともいまの日本には無傷の国家が存在しているのである。独裁者に支配される北朝鮮のミサイルは脅威だし、不安定な韓国政権の敵意の眼差しも気持ちよくないし、中国共産党の一党独裁も中華思想をまもって生態的に膨張する姿も不気味で、そういう不安は

むしろまだメンタルなところで留まっている。

医療・介護産業は平和な時代の産業である。人生百年時代と呼ばれ、日本という国家が減びるとしたら戦争ではなく、人口減少だろうと言われているぐらいなのである。

医療・介護産業を分析していて、ここでは特に書かなかったが、個別のテクノロジーでは世界の先端を走っていることがよくわかった。ノーベル賞の山中伸弥教授などの研究成果はすでに再生治療に生かされているし、先端医療もつぎつぎと保険適用が認められつつある。癌細胞をピンポイントで狙撃する重粒子砲の機械も世界に先駆けて日本の企業が開発している。ガン細胞の発見では、すでに人工知能による画像診断も実用化して、CT画像を遠隔地で診断できている。

にもかかわらず、経営的な効率性において、またユーザー（患者）にとってのコンビニエントなテクノロジーの成果はきわめて遅れている。カルテの共有化は個人情報だからできないのだそうだ。僕がA病院で検査してB病院へ入院したらまた同じ検査をしたりしている。実際には、A病院の検査データを入れクラウド上に保存し、スマホにアクセスする鍵を入れる、B病院にその鍵を渡し、クラウド上のそのデータを取得すれば済む話なのである。これで電子カルテの共有化ができる。

病院に個人情報への壁があつてできないなら、ユーザー主体でやればよいのだ。実際に、人間ドックなどの検査クリニックの会社が、このアプリを開発してユーザー主体の電子カルテ共有システムを開発した。これからかなりの勢いで普及するだろう。

これは一例にすぎない。医療・介護産業にはまだら模様で5G時代が食い込んでいくだろう。だが足下に火がつかないうちはまだ医療・介護産業は惰眠を貪っていくことになるのは明らかで、未だ一九世紀の国民国家を眺めるようだ。

大相撲の元大関把瑠都の出身国のエストニアは、旧バルト三国のうちのいちばん北側にある人口一三〇万人の九州ほどの面積の大きさの国である。IT関係者が頻りに視察するのは「電子政府」を看板にした国づくりに未来を感じるからだ。

国家は会員制のクラブに例えられる、と前段で述べたのは、彼らの電子政府はまさにネット上の会員制クラブだからである。

最近、エストニアに行ってきた友人からこんな話を聞いた。

「外国人（日本人でも）も、エストニアに行ったことがなくても、顔写真や指紋の登録をすれば審査後にエストニアの仮想居住者になれ、いわばグリーンカードが発行された状態になり、ふつうにビジネスができるのです」

エストニアについては孫泰蔵監修『つまらない未来』に要点がこう記されている。

「公的サービスの九九パーセントが電子化され、二四時間年中無休で利用できる。そのため行政の窓口で並ぶ必要がない。住民票の変更は、パソコンやスマートフォンからアクセスして済ませることができ。確定申告も、数分から十五分程度で終わらせられる。選挙の投票は世界のどこにいてもできるし、病院も警察も学校も税金もすべてのサービスがデジタルIDでひとつにつながっている」

マイナンバーカードのようなIDカードがあり、住民行政サービスは、運転免許証、健康保険証から薬剤の処方までこの一枚で足りる。

最近、ウクライナがクリミア半島をロシア軍に占拠されたまま回復できずにいる事態は、エストニア国民に強い危機感をもたらしている。エストニアはスウェーデンやロシアに占領されてきた歴史が長く、ほとんど主権的に独立していた期間がない。いまのところロシアからの独立を果たしてはいるが、いつ領土が奪われても国民がちりちりになって、国民と国家のデータさえあれば再建できるという考え方、新しい国民国家の存続の方法を選んだのである。